

平成27年度 委託調査の概要

1. 趣旨・目的

本調査は、地方公共団体における公共サービス改革の推進にあたり、当室が自ら実施するアンケート調査をもとに、主要業務分野*ごとの概況整理を行い、民間委託の今後のあるべき方向性について調査報告を求めるもの。

※ 窓口業務、公金債権回収業務、総務業務、庁舎管理業務、公物管理業務

2. 調査の内容と方法

《現状把握(1)》(当室アンケート調査)

① 地方公共団体へのアンケート調査

- ・ 民間委託の実施状況
- ・ 民間委託の阻害要因
- ・ 課題解決に資する事例
- ・ 今後の取組の方向性

《検討、提案》

⑤ 今後のあるべき方向性の検討

①から④の内容を踏まえ、地域の公共サービス改革の推進について、制度面から具体的手法に至るまで、今後のあるべき方向性についての考察を行う。

《現状把握(2)》(委託調査)

- ① 官民連携手法・複数年契約に関する法制度面の整理
- ② 官民連携手法の活用がもたらした公共サービスのイノベーションと課題の整理
- ③ ①を踏まえた分野ごとの概況整理
- ④ 地域の公共サービス改革に対する民間事業者の意識や課題等の抽出・整理

3. 成果の活用

- ・官民競争入札等監理委員会(地方公共サービス小委員会)において、「公的サービスの産業化」に向けた民間委託推進策を検討する際の基礎資料として活用。
- ・地方公共団体等が民間委託を進める参考情報として提供。

当室アンケート調査の実施概要

1. 調査項目

- ・ 窓口業務(当室27年通知に示す25業務) : 委託の有無、委託のメリット、課題等
- ・ 窓口業務(公サ法に基づく特例5業務) : 委託の有無、委託のメリット、課題等
- ・ 公金債権回収業務 : 委託の有無、債権管理の一元化等
- ・ 総務、庁舎管理、公物管理業務 : 業務効率化を図る取組事例の有無等

2. 回答状況

実施期間: 平成27年9月1日～9月30日
対象自治体: 全国の市区町村1741団体
回答数: 1352団体 (回答率:77.7%)